

オウム真理教騒動の背景

北海道立中央農業試験場

経営部長

長尾 正克

平成七年三月二〇日に発生した地下鉄サリン事件から急展開をみせたオウム真理教騒動は、最後まで思われるすさまじいのたちちを見せつつも、ようやく収束段階を迎えようとしている。

連日、テレビのニュースや特別報道番組を見ているうちに、教団幹部のふてぶてしい表情とは別に、警察の手入れを写真に撮って必死に抵抗している一般の婦人信者の姿に、一種のやりきれない思いを抱いた。何が彼女をオウム真理教に引きつけたのであろうか。

いつの時代でも新興宗教が活発化するの、時代の不安を反映しているためであろうが、現代の新興宗教に共通しているのは、一種

の「終末思想」ではなからうか。

★ ★ ★

ひよっとしたら、人類の運命は、もうそれ程長くはないのではないかと、「終末思想」にも似た不安感は、実は私も頃頃から抱いていたのである。

そのような不安感がいつころからだったかは定かでないが、その端緒は、ローマクラブの報告書にあった「人口爆発」による「食糧危機」ではなかつたかと思う。

その後、E・F・シユマツハーの『小さな美なり』という著書にめぐりあつた時に、それを確

信したのである。

シユマツハー博士の著書の内容を端的に紹介すると、西欧近代化思想の根幹である「巨大主義」と「物質主義」への全面挑戦であり、経済成長と物質崇拜のぬき難い信仰によって人類社会が大きく歪められている今日、カネでは買えない非物質的価値を尊重する美と、健康と調和の新しい人間生活を復興させるのが将来に対する旧い世代の義務であるとして、「脱近代化」へのパラダイム転換を説いている。

彼の主張によれば、このまま人類社会が高度経済成長路線、つまり近代化路線を踏襲し続けると、人口増加による食糧や生活資材の増産、あるいは燃料確保のため森林伐採が進行すること、工業生

産のための化石エネルギーの消費が増大することによって、炭酸ガスによる温室効果と酸性雨などにより生態系に対して大きな負荷を与えることになる。その結果、地球環境は著しく汚染され、究極的には人類そのものの生存が脅かされると警告しているのである。

つまり、化石エネルギーは、人間によって作られる物ではなく、再生できない物である。われわれを取り囲む自然によって代表されるこのような天然資源を浪費するならば、人間の生命そのものを脅かすことになるということである。代替エネルギーとして原子力エネルギーがあるではないかという意見もあるが、原子力エネルギーは無害になるまで二万五千年も地下に埋めて、厳密に密閉しなければならぬ廃棄物を今や人類は持て余している。

化石エネルギーの在庫は、もはや一世紀間も持たないうちに尽きようとしているのである。

★ ★ ★

ガット・ウルグアイ・ラウンド合意では、経済専門家による次のような自由貿易による国際分業論によって、農産物市場の解放路線に踏み出した。曰く「世界の異なつた諸地域は、天候の相違、土地の性質、労働力のコストなどによって、特定の生産にそれぞれ異なつた強みを持つている。すべての国はそれぞれ最も高度に生産的な農業経営に生産を集中することができるよう分業によって、利益を受けるであろう。この結果、農業所得が高ければ高いほど、全経済、特に、産業のコストは低くなる。したがって、農業の保護主義を正当化する基本的な理由はどこにもない」という理屈である。

この論理は、工業の論理をそのまま農業に当てはめただけの論理である。そこには農業にはつきものの豊凶変動や有機物循環による地力維持の必要性など、一切考慮されていない。

農産物の自由化を声高に叫んだ財界やマスコミが言うように、カネがあれば「食糧」は手頃な値段でいつでも買えるという論理を、われわれは素直に信じてよいものであろうか。

★ ★ ★

その論理は、アメリカのワールドウォッチ研究所長のレスタ・ブラウン氏によって、いとも簡単に葬り去られることになつたのである。

それまでは、世界の穀物需給は短期的には過剰基調、中長期的には人口伸び率、資源および環境的な条件を重視してゆるやかに逼迫するというのが我が国の農水省も含め、国際関係機関の定説になつていた。但し、その不確定攪乱要因として中国の人口増と経済成長が挙げられてはいた。その不確定要因が動きはじめたのである。

昨年、レスター氏が来日したときの記者会見によれば、「経済成長が著しいお隣の中国は、間もなく史上例のない規模で食糧輸入を始め、世界最大の食糧輸入国である日本を脅かすことになる」と警告した。

その根拠として、「中国政府は、国民一人当たりの卵の供給量を西暦二〇〇〇年には現在の二倍の二〇〇個に想定している。この需要は中国内の生産だけでは到底賄えない。当然、世界のマーケットで購入せざるを得なくなる。しかも、これだけの卵を生産するニワトリの飼育には、オーストラリアの全輸出量を上回る穀物が必要になる。この場合、二つの問題がある。一つは中国に海外から食糧を買える資金があるかどうかという点、二つには中国に食糧を供給する国はどこかという問題だ。第一の問題の答えは、「イエス」である。

深刻なのは二つ目の問題だ。世界の食糧生産高は、八〇年代を境に伸び率が鈍化してきた。二〇三〇年までを予測すると、ベストの

状態でも二二〇〇万トン程度しか増えない。せいぜい年平均九〇〇万トンの増加がやっとという状態にある。牛肉、羊肉、魚獲高は九〇年の水準にとどまる見通しだ。その結果、世界全体の食糧生産高は約二二億トンであり、その時点での世界人口を八九億人と考えても、これではあまりにも食糧が少なすぎる」と述べている。

食糧生産が鈍ってきた理由は、「これまで穀物増産の原動力であった化学肥料や農薬の効果に限界に達したこと、農地の土壌流亡、水不足、気候の温暖化といった環境問題、さらに工業用地や住宅用地への転用による農地の減少が考えられる。なかでも水不足はアメリカ西部、インドのパンジャブ地方、中国北部などで深刻化している。これから二一世紀にかけて、世界の食糧生産は高い伸びが期待できない。そうしたなかで、中国が大量輸入すれば、そのしわ寄せを受けるのはアフリカなどの途上国になる。これらの国は穀物相場が高騰すればするほど買い付け量

を減らさざるを得なくなり、食糧暴動や大量の難民が発生する恐れがある」と警告した。

レスター氏の予測通り、中国はそれまで対日輸出をしていたトウモロコシを昨年二月に輸出禁止に踏み切っただけでなく、アメリカから一〇〇万トン輸入することになった。今年の三月には、大豆の対日輸出停止に踏み切っている。小麦ばかりでなく米までも輸入しはじめている。

★ ★ ★

将来の人口増に対応して、世界の食糧生産は伸びないことがわかったが、その理由は何であろうか。人類は地球のすべての資源を人類のためだけに利用する工業技術をつくりあげ、地球のいたるところで圧倒的パワーを駆使している。このため、地球自身と生物圏とが何十億年間の共同作業で形成してきた代替のきかない貴重な自然資

1940年室蘭市生まれ。北海道大学農学部卒。
1986年北海道立農業試験場経営科長。
1989年同経営部主任研究員。
1991年より現職。当研究所常任幹事。
農学博士。

源、つまり食糧生産の資本となる地球環境が劣化していることにあるのではなからうか。それは、次のような兆候からも明らかである。

一つは、化石エネルギーの燃焼による炭酸ガスの増加がもたらす地球気候の温暖化（温室効果）である。

二つには、これも主として化石エネルギーの燃焼による酸性雨の広がりもたらす、森林の枯渇や湖沼の汚染である。森林の枯渇は、水資源の枯渇をもたらし、干ばつや洪水の危険度を高める。湖沼の死海化は、回遊魚の帰還を妨げる。

三つには、フロンガスによるオゾン層の破壊がもたらす有害紫外線の増加である。

四つには、過度の灌漑、耕作、放牧による優良農地の減少である。

五つには、過度の森林伐採である。特に、熱帯雨林の伐採は、気象変化による農業への影響だけでなく、漁業や野性動植物の生態系に甚大な被害を与え、熱帯雨林の再生を妨げている。

この中で最も影響が深刻で解決が困難な問題は、地球気候の温暖化である。化石エネルギーの使用により、毎年一〇〇億トンの炭酸ガスが生じ、その半分は大気に残っている。

地球気候の温暖化により、異常気象による干ばつと洪水はその頻度を、今後益々増加すると予測されているのである。

★ ★ ★

このまま推移すれば、人類の未来は真つ暗である。

そのような危機意識をわれわれ大衆は、本能的に抱いているのではなからうか。そして自分だけ、

さらには日本だけでも、その危機を打開することの難しさを、われわれ大衆は悟っているのではなからうか。何故なら我が国だけ自然環境を守ろうとしても、中国大陸からの貿易風で運ばれてくる汚染物質の降下からもたらされる、悪

影響を防ぐ手だてがないからである。

中国の原発が、チエルノブイリ級の事故を起こしたならば、我が国全土の汚染は免れ得ないからである。中国の化石エネルギーは、七〇パーセント近くが石炭であるから、酸性雨の危険も充分あり得る。

ここで改めて言いたいことは、札幌大学の岩崎徹先生がこのコラムで主張されたことの繰り返しになるが、地球に優しい産業構造を、すなわち、地球に礼儀正しい農業と工業の再生を繰り返し主張したい。

★ ★ ★

国中を禍々しい騒動に巻き込んだオウム真理教事件は、間もなくそれなりの収束を迎えるであろうが、地球環境再生へ向けた人類の道筋は、容易ならざるものであることは想像に難くない。